

多摩地域の新たな防災拠点の整備に向けた基本計画（要約版）

1 検討の経緯等

- 多摩地域の防災拠点である立川地域防災センター及び多摩広域防災倉庫について、機能強化に向けた検討を行い、令和6年11月に防災拠点の基本理念や基本方針等を盛り込んだ**基本構想**を策定
- 基本構想では、防災拠点の基本的な考え方に加え、防災センター及び防災備蓄倉庫・広域輸送基地の各機能を最大限高めるため、多摩広域防災倉庫の敷地に**両機能を兼ね備えた「新たな防災拠点」を一体的に整備**することなどを明示
- 今般、基本構想に基づき、**具体的な機能や施設キャパシティ等**について**基本計画**として整理

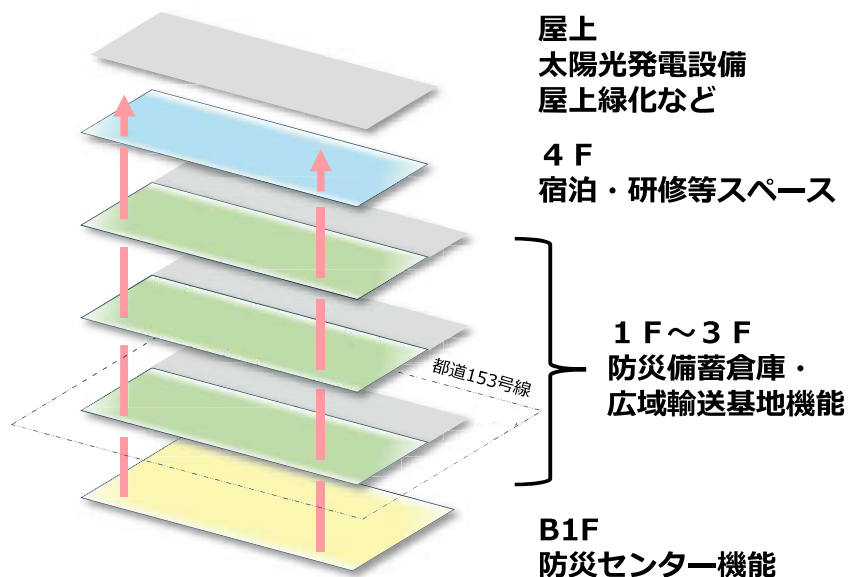
2 具体的な機能等

機能等	主な整備内容	規模、設備等
防災センター機能	- 地震災害、風水害、火山噴火、それらの複合災害、武力攻撃事態等、様々な事態に備え、都防災センター（都庁舎）の代替拠点としての執務スペースを確保するなど機能強化を推進 - 災害時において、区市町村や関係機関等からの情報収集や、災害対応にかかる意思決定を的確に行える情報システムを整備するなどD Xを推進 - 防災行政無線や衛星通信の配備等、通信インフラの多重化を図り、災害時における連絡手段を確保 - 入退出管理システムの導入、諸室の利用目的等に応じたセキュリティレベルを設定するなど、セキュリティを強化 ※業務を継続するBCPの観点から、各局等の都庁舎に代わる施設としての機能を確保	災害対策本部室、執務室等 約4,000㎡
防災備蓄倉庫機能	- 災害時に備え、食料、生活必需品等を保管する備蓄スペースを拡充 - 備蓄品目の特性に応じた空調環境を確保するなどして、多様な物資保管に対応 - 備蓄品の在庫管理や物資の効率的な搬出入を行うためのD X活用を推進	保管容量 約16,000㎡
広域輸送基地機能	- 必要なトラックバース数を確保するとともに、多様な車両に対応したプラットフォームを整備するなど、物資の円滑な搬出入環境を整備 - トラックやフォークリフト等の動線や作業スペース等を整備し、安全性を確保	搬出入能力 約5,000パレット/日
ライフライン、HTT※	- 安定的にエネルギーを確保するため、2回線受電による電力確保や太陽光発電の活用などライフラインの多重化を推進 - 非常用発電設備は、油燃料備蓄とともに、新たに中圧ガス導管を敷設したうえでガス発電設備の導入を推進 - 防災拠点としての機能継続対策（受変電設備の揺れ対策、設備基礎の嵩上げ等）を実施	太陽光発電設備 ガス発電設備 マンホールトイレ 等
宿泊・研修等スペース	- 災害時に災害対策要員等が活用できる宿泊・仮眠等のスペースを整備 - 平時は防災訓練や研修等を実施するなど有効活用	宿泊設備、研修室等 約4,000㎡

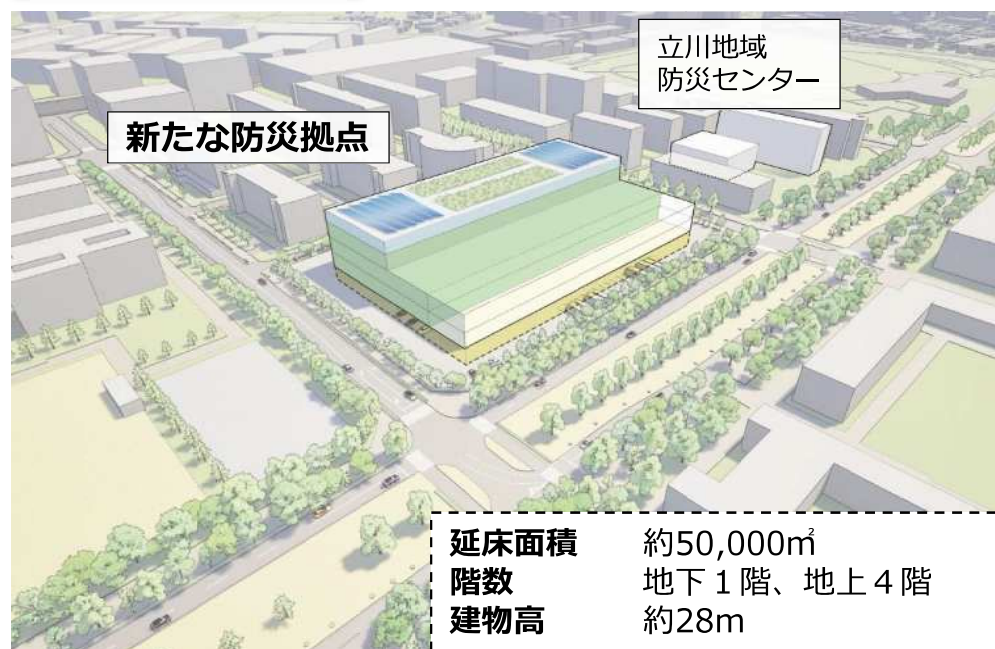
※「電力を⑩へらす⑩つくる⑩ためる」の頭文字からとった「HTT」をキーワードにし、脱炭素化に向けたアクションのこと

3 施設計画

フロアゾーニング



施設整備イメージ



4 整備期間中の対応等について

- 「新たな防災拠点」の整備期間中も、現有の災害対応力を維持するため、現在の多摩広域防災倉庫と同等の防災備蓄倉庫・広域輸送基地機能を代替施設として近接地に確保
- 防災センター機能が移転された後の現立川地域防災センターについては、必要な整備等を行い、都民向け普及啓発・体験施設、サテライトオフィス、各局の災害時活動スペースなど、多様な活用を検討
- いつ起きるか分からない災害に備え、多摩地域における防災拠点として、都民に幅広く貢献できるよう本プロジェクトを推進

5 事業費（見込み）

施設等	金額（税込）	備考
新たな防災拠点	約465億円	基本・実施設計、建設工事費等
代替施設	約63億円	土地賃借料、建物リース費等
合計	約528億円	

※今後の設計や物価動向により変動の可能性があります。

6 スケジュール（予定）

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度～
●基本計画	●基本設計	●実施設計	●建築工事	
	○契約等手続	○契約等手続	○契約等手続	
	●地盤調査・配置検討	●関係機関協議・法令申請		
	●関係機関調整	●現多摩広域防災倉庫解体		

※現時点で令和15年度中の竣工を予定。なお代替施設は「新たな防災拠点」の整備に合わせ、機能確保を行います。